

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2027年12月14日まで（2018年1月19日設定）	
運用方針	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

愛称：アジア・リーダー

第8期（決算日：2021年12月14日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド」は、去る12月14日に第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税込 分配	み 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落			
	円	円		%		%	%	%	百万円
4期(2019年12月16日)	9,481	0		12.1	164,119.39	9.8	96.1	—	342
5期(2020年6月15日)	8,920	0	△	5.9	149,429.61	△ 9.0	94.7	—	320
6期(2020年12月14日)	10,839	700		29.4	186,368.08	24.7	96.5	—	368
7期(2021年6月14日)	11,234	1,000		12.9	215,274.71	15.5	97.2	—	389
8期(2021年12月14日)	9,913	0	△	11.8	201,488.83	△ 6.4	97.0	—	338

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 日経アジア300インベスタブル指数(円換算ベース、ネット・トータルリターン)は、日経アジア300インベスタブル指数(ドルベース、ネット・トータルリターン)をもとに、委託会社が計算したものです。日経アジア300インベスタブル指数(以下「日経アジア300 i」という。)とは、日本経済新聞社(以下「日経」という。)により算出・公表される株価指数であり、アジアの上場企業300社を構成銘柄としています。日経アジア300 iは、日経によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経は日経アジア300 i自体及び日経アジア300 iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300 iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300 iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300 iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300 iの内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経アジア300 iは、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出・維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300 iをスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300 iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年6月14日	円 11,234	% —	215,274.71	% —	% 97.2	% —
6月末	11,399	1.5	216,085.36	0.4	96.8	—
7月末	10,262	△ 8.7	202,218.54	△6.1	94.3	—
8月末	10,032	△10.7	200,954.21	△6.7	96.9	—
9月末	9,988	△11.1	200,140.93	△7.0	95.7	—
10月末	10,322	△ 8.1	208,254.99	△3.3	96.5	—
11月末	9,883	△12.0	199,889.44	△7.1	96.6	—
(期 末) 2021年12月14日	9,913	△11.8	201,488.83	△6.4	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

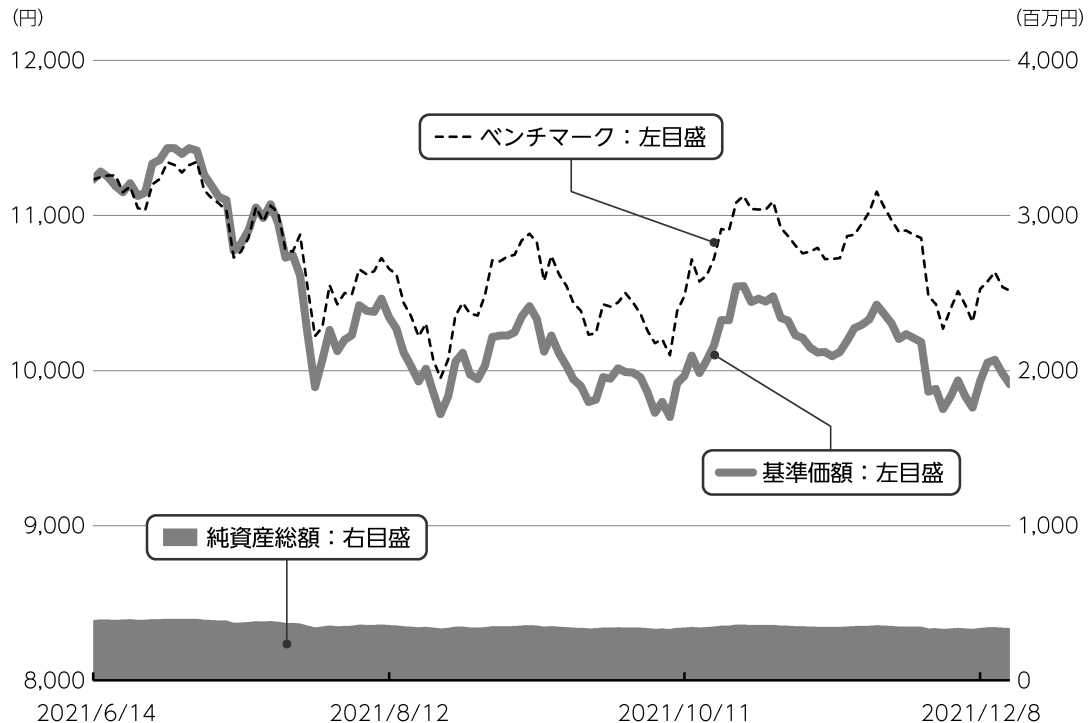
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第8期：2021年6月15日～2021年12月14日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第8期首	11,234円
第8期末	9,913円
既払分配金	0円
騰落率	-11.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.8%の下落となりました。

### ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-6.4%）を5.4%下回りました。

## 基準価額の主な変動要因

### 下落要因

中国のALIBABA GROUP HOLDING LTDやNEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADRの株価下落などが、基準価額の下落要因となりました。

第8期：2021年6月15日～2021年12月14日

## 投資環境について

### ▶ 株式市況

**アジア株式市況は下落しました。**

ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」における当期のアジア株式市況は下落しました。

期首から2021年9月にかけて中国政府が学習塾業界や音楽配信企業などに対して市場の事前想定以上の規制強化策を発表したことや、中国の不動産大手である中国恒大集団の債務問題が嫌気されたことなどを背景に下落しました。その後、中国政府によるインターネット企業への規制強化懸念が後退したことや、東南アジアにおいて経済再開の期待感が高まった

ことなどを受けて上昇する局面もありましたが、期末にかけて、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の出現により景気への懸念が高まったことなどを背景に下落し、期首からは下落となりました。

### ▶ 為替市況

**アジア諸国・地域の通貨は、円に対してまちまちの動きとなりました。**

アジア諸国・地域の通貨は、香港ドルや台湾ドルなどが円に対して上昇した一方、タイバーツや韓国ウォンなどが下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

### ▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域の企業の株

式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

銘柄選定にあたっては、所得向上によるモノ・サービスの普及率の上昇や、中間所得者層の拡大と消費の高度化、インフラ投資の増大などの恩恵を受ける企業のほか、世界レベルの競争力を持ったIT企業や、Eコマースやデータセンターなどの新しい産業で活躍する企業、脱炭素

の取り組みによる恩恵が期待できる企業などへ着目の上、売上成長や利益成長、フリーキャッシュフローなどを考慮して、ポートフォリオを構築しました。国別では中国などをオーバーウェイト、台湾などをアンダーウェイトとしました。ポートフォリオの保有銘柄数は、概ね45

銘柄程度で推移させ、期末は46銘柄としました。

主な売買銘柄は、インドのBAJAJ FINANCE LTDなどを新規に組み入れた一方で、インドのICICI BANK LTD-SPON ADRなどを全売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

### ▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

基準価額は、期首に比べ11.8%の下落となり、ベンチマークの騰落率（-6.4%）を5.4%下回りました。

#### 主な差異要因

##### マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

##### マザーファンド保有による要因

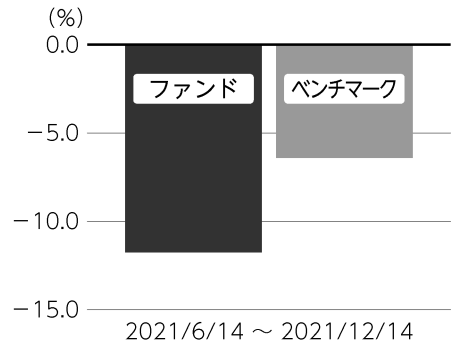
##### プラス要因

中国のCONTEMPORARY AMPEREX TECHN-AやフィリピンのINTL CONTAINER TERM SVCS INCなどの個別銘柄選択がプラスに寄与しました。

##### マイナス要因

中国のNEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADRやGDS HOLDINGS LTD - ADRなどの個別銘柄選択がマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



## ▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期 2021年6月15日～2021年12月14日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,303

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ方針です。

### ▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざし、ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」を中長期的に上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。

新型コロナウイルスの感染再拡大などにより世界景気に対する不透明感が残る中、中国政府は景気をサポートする姿勢を維

持しているほか、その他のアジア諸国でも、緩和的な金融政策や景気刺激策など政府による景気下支えに向けた動きが続いています。また、電気自動車（EV）やEコマースなどの需要が堅調な伸びを示しており、イノベーション分野での成長機会の増加も期待されています。これらを背景に、企業業績は改善基調を維持していくものと考えております。中国政府による規制強化の他方面への拡大や米国などによる中国企業への締め付け強化、新たな変異株を含む世界各地での新型コロナウイルス感染再拡大による需要の落ち込みなどが波乱要因として残るものの、アジア株式市況は中長期的に堅調に推移するものと考えています。

株式組入比率については、高位な水準を維持する方針です。

2021年6月15日～2021年12月14日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	83	0.801	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(40)	(0.386)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(40)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.056	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(6)	(0.056)	
(c) 有価証券取引税	3	0.028	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	(3)	(0.028)	
(d) その他費用	23	0.221	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(22)	(0.209)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	(1)	(0.011)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	115	1.106	

期中の平均基準価額は、10,343円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

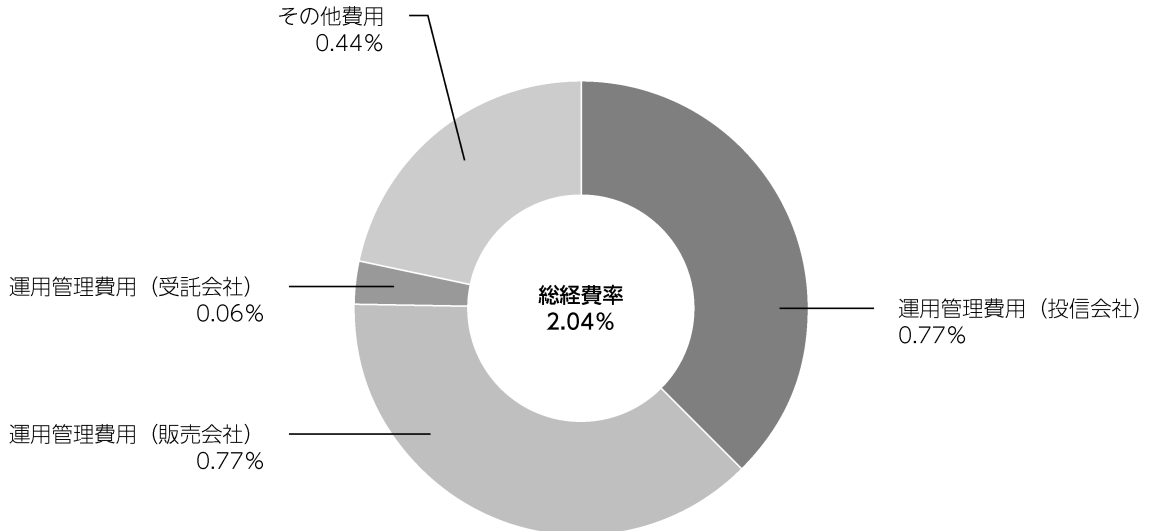
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.04%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年6月15日～2021年12月14日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千口 7,596	千円 10,240	千口 13,346	千円 17,421

## ○株式売買比率

(2021年6月15日～2021年12月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	93,099千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	341,402千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年6月15日～2021年12月14日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	89	—	—	99	2	2.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年6月15日～2021年12月14日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 300	百万円 —	百万円 —	百万円 300	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2021年12月14日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千口 279,232	千口 273,481	千円 335,370

## ○投資信託財産の構成

(2021年12月14日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千円 335,370	% 98.1
コール・ローン等、その他	6,388	1.9
投資信託財産総額	341,758	100.0

(注) 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(331,958千円)の投資信託財産総額(335,533千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.68円	1 香港ドル=14.57円	1 シンガポールドル=83.06円	1 タイバーツ=3.40円
1 フィリピンペソ=2.2582円	100インドネシアルピア=0.80円	100韓国ウォン=9.61円	1 ニュー台湾ドル=4.0907円
1 インドルピー=1.51円	1 オフショア元=17.8323円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	341,758,054
コール・ローン等	6,227,813
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド(評価額)	335,370,869
未収入金	159,372
(B) 負債	2,858,719
未払信託報酬	2,852,676
未払利息	2
その他未払費用	6,041
(C) 純資産総額(A-B)	338,899,335
元本	341,884,394
次期繰越損益金	△ 2,985,059
(D) 受益権総口数	341,884,394口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,913円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 347,087,098円  
 期中追加設定元本額 12,626,600円  
 期中一部解約元本額 17,829,304円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9913円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,985,059円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2021年6月15日～ 2021年12月14日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	3,112,519円
分配準備積立金額	41,452,094円
当ファンドの分配対象収益額	44,564,613円
1万口当たり収益分配対象額	1,303円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

## ○損益の状況 (2021年6月15日～2021年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 583
受取利息	7
支払利息	△ 590
(B) 有価証券売買損益	△41,857,874
売買益	1,008,467
売買損	△42,866,341
(C) 信託報酬等	△ 2,858,717
(D) 当期損益金(A+B+C)	△44,717,174
(E) 前期繰越損益金	41,452,094
(F) 追加信託差損益金	280,021
(配当等相当額)	( 3,103,359)
(売買損益相当額)	(△ 2,823,338)
(G) 計(D+E+F)	△ 2,985,059
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,985,059
追加信託差損益金	280,021
(配当等相当額)	( 3,112,519)
(売買損益相当額)	(△ 2,832,498)
分配準備積立金	41,452,094
繰越損益金	△44,717,174

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っています場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

# 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

## 《第8期》決算日2021年12月14日

[計算期間：2021年6月15日～2021年12月14日]

「日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド」は、12月14日に第8期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等に投資を行います。 日経アジア300インベスタブル指数をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。 株式等への投資にあたっては、指数構成銘柄に次世代組入候補銘柄等を加えた銘柄群の中から、徹底した調査・分析により、利益成長およびフリーキャッシュフローに着目し、株価の上昇が期待される銘柄を選別します。なお、次世代組入候補銘柄とは将来当該指数に採用される可能性が高いと委託会社が判断する銘柄のことをいいます。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主要運用対象	日本を除くアジア諸国地域の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
4期(2019年12月16日)	円	%		%	%	%	百万円
	9,767	13.1	164,119.39	9.8	97.1	—	338
5期(2020年6月15日)	9,257	△5.2	149,429.61	△9.0	95.7	—	317
6期(2020年12月14日)	12,102	30.7	186,368.08	24.7	97.5	—	364
7期(2021年6月14日)	13,804	14.1	215,274.71	15.5	98.4	—	385
8期(2021年12月14日)	12,263	△11.2	201,488.83	△6.4	98.0	—	335

(注) 日経アジア300インベスタブル指数(円換算ベース、ネット・トータルリターン)は、日経アジア300インベスタブル指数(ドルベース、ネット・トータルリターン)をもとに、委託会社が計算したものです。日経アジア300インベスタブル指数(以下「日経アジア300i」という。)とは、日本経済新聞社(以下「日経」という。)により算出・公表される株価指数であり、アジアの上場企業300社を構成銘柄としています。日経アジア300iは、日経によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経は日経アジア300i自体及び日経アジア300iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300iの内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経アジア300iは、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出・維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300iをスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年6月14日	円	%		%	%	%
	13,804	—	215,274.71	—	98.4	—
6月末	14,019	1.6	216,085.36	0.4	97.9	—
7月末	12,623	△8.6	202,218.54	△6.1	95.2	—
8月末	12,355	△10.5	200,954.21	△6.7	97.8	—
9月末	12,316	△10.8	200,140.93	△7.0	96.6	—
10月末	12,748	△7.6	208,254.99	△3.3	97.4	—
11月末	12,219	△11.5	199,889.44	△7.1	97.5	—
(期 末) 2021年12月14日						
	12,263	△11.2	201,488.83	△6.4	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

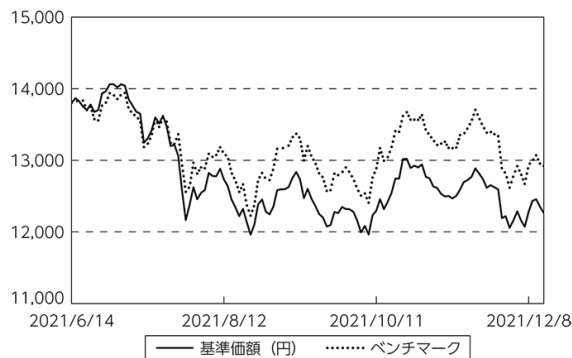
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.2%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−6.4%)を4.8%下回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。



## ● 基準価額の主な変動要因

### (下落要因)

- ・中国のALIBABA GROUP HOLDING LTDやNEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADRの株価下落などが、基準価額の下落要因となりました。

## ● 投資環境について

### ◎ 株式市況

- ・アジア株式市況は下落しました。
- ・ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」における当期のアジア株式市況は下落しました。
- ・期首から2021年9月にかけて中国政府が学習塾業界や音楽配信企業などに対して市場の事前想定以上の規制強化策を発表したことや、中国の不動産大手である中国恒大集団の債務問題が嫌気されたことなどを背景に下落しました。その後、中国政府によるインターネット企業への規制強化懸念が後退したことや、東南アジアにおいて経済再開の期待が高まったことを受けて上昇する局面もありましたが、期末にかけて、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の出現により景気への懸念が高まったことなどを背景に下落し、期首からは下落となりました。

### ◎ 為替市況

- ・アジア諸国・地域の通貨は、円に対してまちまちの動きとなりました。
- ・アジア諸国・地域の通貨は、香港ドルや台湾ドルなどが円に対して上昇した一方、タイバーツや韓国ウォンなどが下落しました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。
- ・銘柄選定にあたっては、所得向上によるモノ・サービスの普及率の上昇や、中間所得者層の拡

大と消費の高度化、インフラ投資の増大などの恩恵を受ける企業のほか、世界レベルの競争力を持ったIT企業や、Eコマースやデータセンターなどの新しい産業で活躍する企業、脱炭素の取り組みによる恩恵が期待できる企業などへ着目の上、売上成長や利益成長、フリーキャッシュフローなどを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

- ・国別では中国などをオーバーウェイト、台湾などをアンダーウェイトとしました。
- ・ポートフォリオの保有銘柄数は、概ね45銘柄程度で推移させ、期末は46銘柄としました。
- ・主な売買銘柄は、インドのBAJAJ FINANCE LTDなどを新規に組み入れた一方で、インドのICICI BANK LTD-SPON ADRなどを全売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-6.4%）を4.8%下回りました。

### ◎ プラス要因

- ・中国のCONTEMPORARY AMPEREX TECHN-AやフィリピンのINTL CONTAINER TERM SVCS INCなどの個別銘柄選択がプラスに寄与しました。

### ◎ マイナス要因

- ・中国のNEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADRやGDS HOLDINGS LTD - ADRなどの個別銘柄選択がマイナスに影響しました。

## ○ 今後の運用方針

- ・日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざし、ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」を中長期的に上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。
- ・新型コロナウイルスの感染再拡大などにより世界景気に対する不透明感が残る中、中国政府は景気をサポートする姿勢を維持しているほか、

その他のアジア諸国でも、緩和的な金融政策や景気刺激策など政府による景気下支えに向けた動きが続いています。また、電気自動車（EV）やEコマースなどの需要が堅調な伸びを示しており、イノベーション分野での成長機会の増加も期待されています。これらを背景に、企業業績は改善基調を維持していくものと考えております。中国政府による規制強化の他方面への拡大や米国などによる中国企業への締め付け強化、新たな変異株を含む世界各地での新型コロナウイルス感染再拡大による需要の落ち込みなどが波乱要因として残るものの、アジア株式市況は中長期的に堅調に推移するものと考えています。

- ・株式組入比率については、高位な水準を維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年6月15日～2021年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 7 ( 7 )	% 0.056 (0.056)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	4 ( 4 )	0.028 (0.028)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	28 (27) ( 1 )	0.222 (0.211) (0.011)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	39	0.306	
期中の平均基準価額は、12,749円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年6月15日～2021年12月14日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 0.92	千アメリカドル 30	百株 133 ( 7)	千アメリカドル 160 ( 152)
	香港	30 ( 57)	千香港ドル 495 ( 1,182)	261	千香港ドル 1,221
	インドネシア	— (1,272)	千インドネシアルピア — ( —)	—	千インドネシアルピア —
	韓国	—	千韓国ウォン —	2	千韓国ウォン 32,128
	台湾	150 ( 28)	千ニュー台湾ドル 1,956 ( 33)	60	千ニュー台湾ドル 2,118
	インド	37	千インドルピー 13,732	—	千インドルピー —
	中国オフショア	13 ( 8)	千オフショア元 221 ( —)	33	千オフショア元 152

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年6月15日～2021年12月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	93,099千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	341,402千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年6月15日～2021年12月14日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 89	百万円 —	% —	百万円 99	百万円 2	% 2.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年12月14日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ICICI BANK LTD-SPON ADR	28	—	—	—	—	銀行
INFOSYS LTD-SP ADR	16	16	36	4,112	—	ソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	1	1	21	2,464	—	メディア・娯楽
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	83	—	—	—	—	消費者サービス
HDFC BANK LTD-ADR	17	13	89	10,212	—	銀行
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	7	—	—	—	—	小売
SEA LTD-ADR	—	0.92	21	2,416	—	メディア・娯楽
GDS HOLDINGS LTD - ADR	13	13	68	7,811	—	ソフトウェア・サービス
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	24	19	122	13,927	—	エネルギー
LARSEN & TOUBRO-GDR REG S	28	14	35	3,997	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	219	79	395	44,942	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	7	—	<13.4%>	
(香港)				千香港ドル		
SUN HUNG KAI PROPERTIES	10	10	95	1,390	—	不動産
HONG KONG & CHINA GAS	100	105	124	1,810	—	公益事業
HONG KONG & CHINA GAS-NEW	5	—	—	—	—	公益事業
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	7	7	338	4,925	—	各種金融
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	—	30	503	7,338	—	資本財
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	25	—	—	—	—	素材
CHINA MENGNIU DAIRY CO	40	40	181	2,648	—	食品・飲料・タバコ
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	115	115	664	9,676	—	保険
TENCENT HOLDINGS LTD	36	30	1,399	20,395	—	メディア・娯楽
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	51	51	789	11,502	—	耐久消費財・アパレル
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	30	30	376	5,489	—	耐久消費財・アパレル
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	130	—	—	—	—	不動産
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	20	20	84	1,229	—	公益事業
AIA GROUP LTD	116	102	828	12,067	—	保険
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	75	75	736	10,730	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PING AN HEALTHCARE AND TECHN	33	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	30	—	—	—	—	不動産
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	30	64	782	11,398	—	小売
小 計	株 数 ・ 金 額	853	680	6,904	100,604	
	銘柄 数 < 比 率 >	17	13	—	<30.0%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	16	16	50	4,231	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	16	16	50	4,231	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.3%>	
(タイ)				千タイバート		
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	290	290	1,783	6,063	—	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	290	290	1,783	6,063	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.8%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
SM PRIME HOLDINGS INC	187	187	665	1,503	—	不動産
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	239	239	4,684	10,577	—	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	426	426	5,349	12,081	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.6%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(インドネシア)</b>						
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	318	百株	百株	千円	千円	銀行
	318	1,590	1,160,700	9,285		
小計	株数・金額	318	1,590	1,160,700	9,285	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.8%>	
<b>(韓国)</b>						
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	38	38	千韓国ウォン	291,840	28,045	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NCSOFT CORP	0.3	0.3	21,420	2,058	メディア・娯楽	
LG CHEM LTD	0.86	0.86	63,468	6,099	素材	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	0.4	0.4	46,120	4,432	家庭用品・パーソナル用品	
KAKAO CORP	10	8	96,000	9,225	メディア・娯楽	
SK HYNIX INC	5	5	60,750	5,838	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	54	52	579,598	55,699	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<16.6%>	
<b>(台湾)</b>						
UNITED MICROELECTRONICS CORP	—	140	千ニュー台湾ドル	879	3,596	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	130	120	7,212	29,502	半導体・半導体製造装置	
MEDIATEK INC	—	10	1,075	4,397	半導体・半導体製造装置	
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO	423	449	1,251	5,121	銀行	
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	64	16	490	2,007	資本財	
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	10	10	937	3,833	資本財	
小計	株数・金額	628	746	11,846	48,458	
	銘柄数<比率>	4	6	—	<14.4%>	
<b>(インド)</b>						
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	—	8	千インドルピー	2,217	3,348	銀行
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	—	5	2,111	3,188	ソフトウェア・サービス	
ASIAN PAINTS LTD	—	6	2,204	3,328	素材	
ASTRAL LTD	—	10	2,233	3,372	資本財	
BAJAJ FINANCE LTD	—	6	4,966	7,499	各種金融	
小計	株数・金額	—	37	13,733	20,737	
	銘柄数<比率>	—	5	—	<6.2%>	
<b>(中国オフショア)</b>						
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	3	3	千オフショア元	635	11,331	食品・飲料・タバコ
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	—	11	96	1,719	半導体・半導体製造装置	
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	33	—	—	—	運輸	
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	30	38	173	3,100	ヘルスケア機器・サービス	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	7	9	592	10,566	資本財	
小計	株数・金額	73	61	1,498	26,718	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<8.0%>	
合計	株数・金額	2,880	3,981	—	328,822	
	銘柄数<比率>	45	46	—	<98.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2021年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 328,822	% 98.0
コール・ローン等、その他	6,711	2.0
投資信託財産総額	335,533	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (331,958千円) の投資信託財産総額 (335,533千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.68円	1 香港ドル=14.57円	1 シンガポールドル=83.06円	1 タイバーツ=3.40円
1 フィリピンペソ=2.2582円	100 インドネシアルピア=0.80円	100 韓国ウォン=9.61円	1 ニュー台湾ドル=4.0907円
1 インドルピー=1.51円	1 オフショア元=17.8323円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月14日現在)

## ○損益の状況 (2021年6月15日～2021年12月14日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	335,533,370 円
コール・ローン等	6,708,969
株式(評価額)	328,822,965
未収配当金	1,436
(B) 負債	159,373
未払解約金	159,372
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	335,373,997
元本	273,481,913
次期繰越損益金	61,892,084
(D) 受益権総口数	273,481,913口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,263円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,567,866 円
受取配当金	1,568,245
受取利息	6
支払利息	△ 385
(B) 有価証券売買損益	△ 43,691,882
売買益	20,311,746
売買損	△ 64,003,628
(C) 保管費用等	△ 783,475
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 42,907,491
(E) 前期繰越損益金	106,229,652
(F) 追加信託差損益金	2,644,357
(G) 解約差損益金	△ 4,074,434
(H) 計(D+E+F+G)	61,892,084
次期繰越損益金(H)	61,892,084

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 279,232,514円  
 期中追加設定元本額 7,596,341円  
 期中一部解約元本額 13,346,942円  
 また、1口当たり純資産額は、期末12,263円です。

- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド 273,481,913円

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。